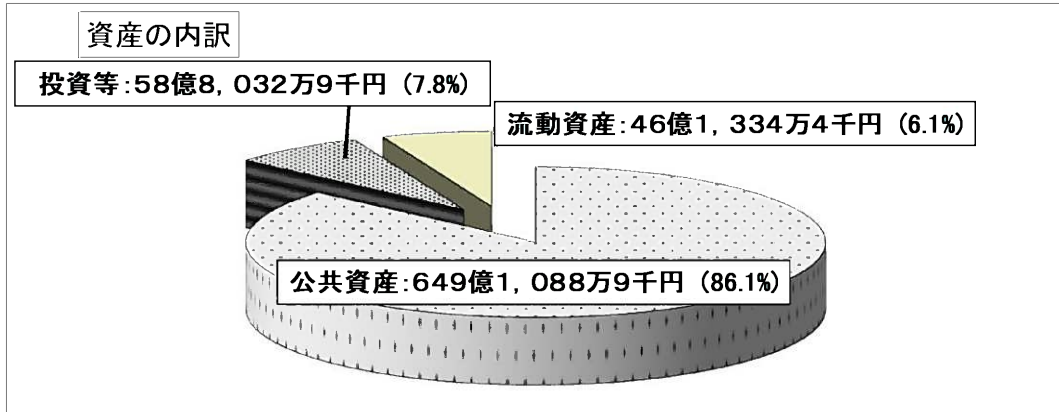


普通会計財務諸表の分析①

貸借対照表の分析

資産の状況

平成27年度の資産合計は、754億456万2千円で、前年度と比較して12億1,101万5千円、1.6%の増となりました。



①公共資産

公共資産合計は、649億1,088万9千円で、前年度と比較して8億982万9千円、1.3%の増となりました。そのうち売却可能財産は、前年度と比較して853万9千円、△0.9%の減となっております。

昨年度に引き続き、公共資産は増加しており、有形固定資産の増加率も1.3%となりました。主な事業としては、福良ヶ丘小学校増改築事業（8億9,219万7千円）、ケーブルテレビ再構築事業（2億8,769万4千円）、社会資本整備総合交付金事業（道路等 2億2,382万円）、防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンター整備事業（1億6,389万9千円）、子ども・子育て総合支援センター整備事業（4,184万円）等です。平成27年度は特に、教育分野・消防（防災）分野の整備に力を入れたことが比較貸借対照表からも分かります。

土地については105億4,074万7千円（前年度比：6,330万円増）、減価償却累計額は575億9,239万3千円（前年度比：24億2,288万8千円増）となっています。

②投資等

投資及び出資金は前年度と比較して475万6千円、1.1%の増、貸付金は△50万7千円、0.9%の減となりました。基金は、前年度と比較して2億9,803万1千円、6.0%の増で、主な要因は市有施設整備基金（2億488万3千円）、庁舎建設基金（3億円）です。長期延滞債権は、前年度と比較して△4,844万3千円、14.9%の減となっています。主な要因は、市税の滞納繰越分における徴収率の上昇（13.2%→15.7%）です。回収不能見込額については、前年度と比較して△2,884万1千円、18.0%の減となっています。長期延滞債権同様、市税の滞納繰越分における徴収率が上昇したことによる滞納繰越分の収入未済が減ったことが要因です。

③流動資産

流動資産は、46億1,334万4千円で、前年度と比較して1億1,850万8千円、2.6%の増となりました。

主な要因として、現金預金における財政調整基金が1億8,487万6千円、5.7%の増があります。また、未収金において、特別徴収推進や徴収率の上昇により地方税が△866万1千円、11.6%減少していることが挙げられます。

負債の状況

負債合計は、287億9,552万6千円で、前年度と比較して2億8,360万7千円、1.0%の増となりました。主な要因として老朽化した福良ヶ丘小学校の増改築事業や、安全性を高め災害に強いまちにするための防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンター整備事業に取り組んだことなどにより地方債発行が増加したことが挙げられます。

平成27年度起債発行額においては、前年度と比較して1億9,447万1千円の減となったものの、償還額と比較すると2億9,689万3千円多い発行となりました。これにより地方債残高（固定・流動負債合算）の合計は、前年度から1.2%増の254億2,409万5千円となりました。市民ニーズを的確にとらえ真に必要な事業に取り組んだ結果ではありますが、後年度の公債費負担が高まるため、地方債発行の抑制に引き続き努めて行かなければなりません。

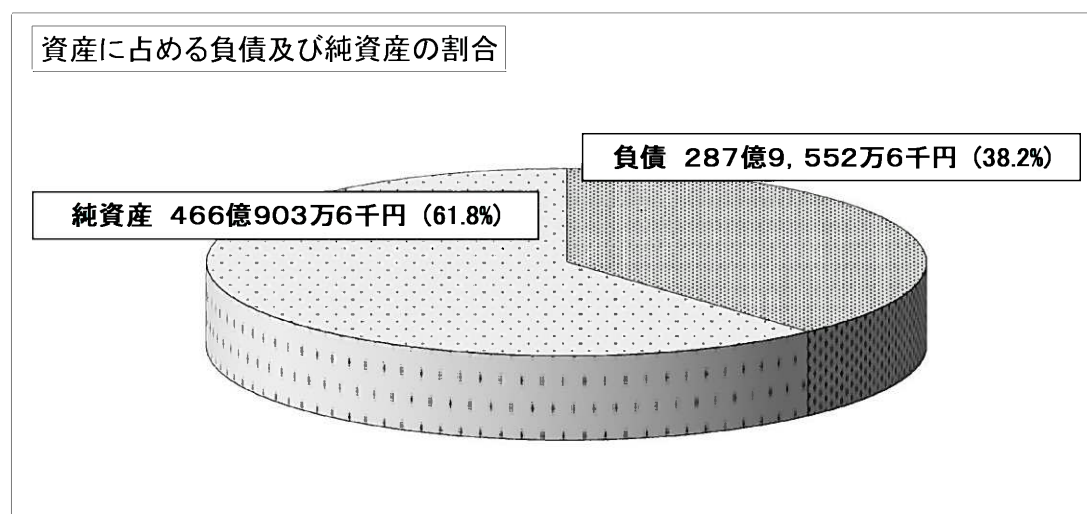
翌年度償還予定地方債は、26億33万1千円で前年度と比較して△6,377万9千円、2.4%の減となりました。

退職手当引当金と翌年度支払予定退職手当の合計額は前年度と比較して△1,458万円、0.5%の減となりました。主な要因は職員数の2名減です。

純資産の状況

純資産の内訳では、前年度と比較して、公共資産等整備国県補助金等は1億229万円、0.8%の増、公共資産等整備一般財源等は、10億4,418万4千円、2.7%の増、その他一般財源等は、△2億1,052万7千円、3.6%の減となり、純資産は466億903万6千円、前年度と比較して9億2,740万8千円、2.0%の増となりました。

また、資産に占める純資産の割合は61.8%であり、前年度と比較して0.2%の上昇となっています。



総括

平成27年度は前年度と比較して、資産は約12億1,100万円の増、負債は約2億8,400万円の増、純資産は約9億2,700万円の増となりました。資産及び純資産は増加しましたが、昨年度と比べ負債も増加に転じていることから、今後の財政運営は、真に必要な事業を選択と集中の考えのもとで行っていかねばなりません。

平成28年度は地方創生2年目の年であり、重点的な人口減少対策を行い100年後も持続可能なまちを目指す取り組みを強化する年となります。

今後も増大する市民ニーズを的確にとらえ、事業の選択と集中を厳しく行い、公共施設マネジメントの取り組み等により、将来にわたる負担の平準化と老朽化の改善を行いながらより一層の財政健全化に取り組めます。

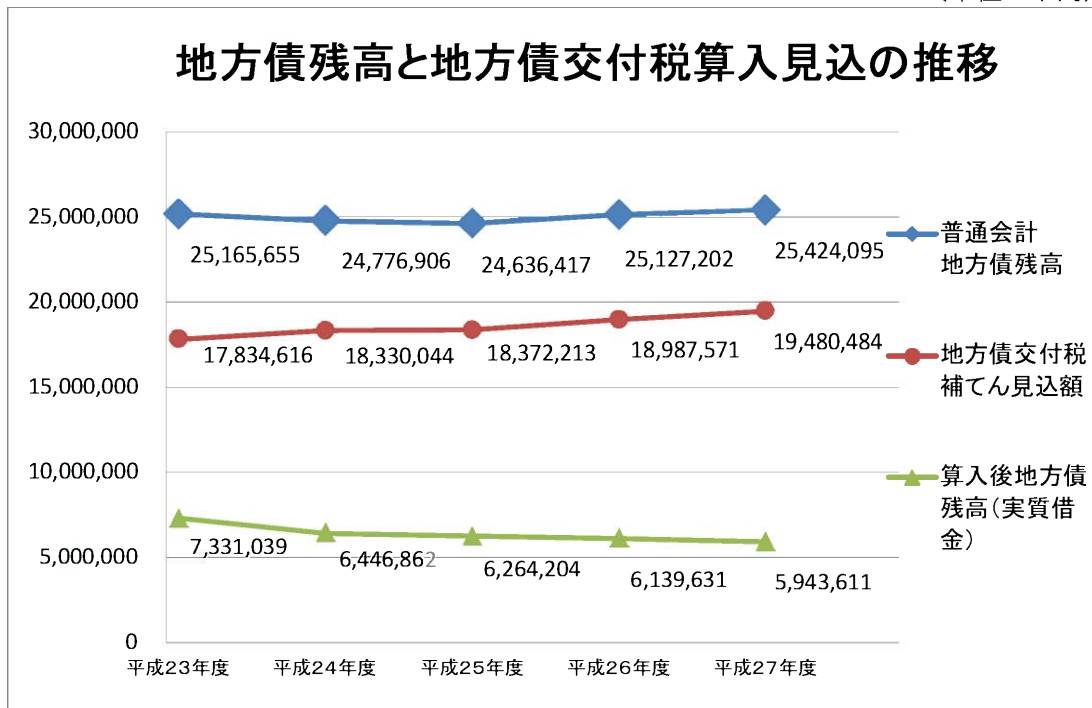
地方債の分析

地方債残高（名目借金）と後年に見込まれる交付税の補てん額を差引し、交付税算入後地方債（実質借金）を経年推移で見ることにより、より健全な財政運営が行われていることが読み取れます。平成27年度の算入後地方債（実質借金）は前年度と比較して1億9,602万円の減額となりました。平成23年度と平成27年度を比較すると名目借金Aは2億5,844万円増加しておりますが、交付税補てん見込額Bが16億4,586万8千円増加しており、実質借金が13億8,742万8千円の減額となっていることから、交付税参入率の高い有利な起債の発行に努めてきたことが分かります。

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27-H23
普通会計 地方債残高 (名目借金) A	25,165,655	24,776,906	24,636,417	25,127,202	25,424,095	258,440
地方債交付税 補てん見込額 B	17,834,616	18,330,044	18,372,213	18,987,571	19,480,484	1,645,868
算入後地方債 残高(実質借金) 【 A - B 】	7,331,039	6,446,862	6,264,204	6,139,631	5,943,611	△ 1,387,428
交付税補てん 見込率	70.9%	74.0%	74.6%	75.6%	76.6%	5.7%

（単位：千円）



普通会計財務諸表の分析②

①社会資本形成の世代間負担比率

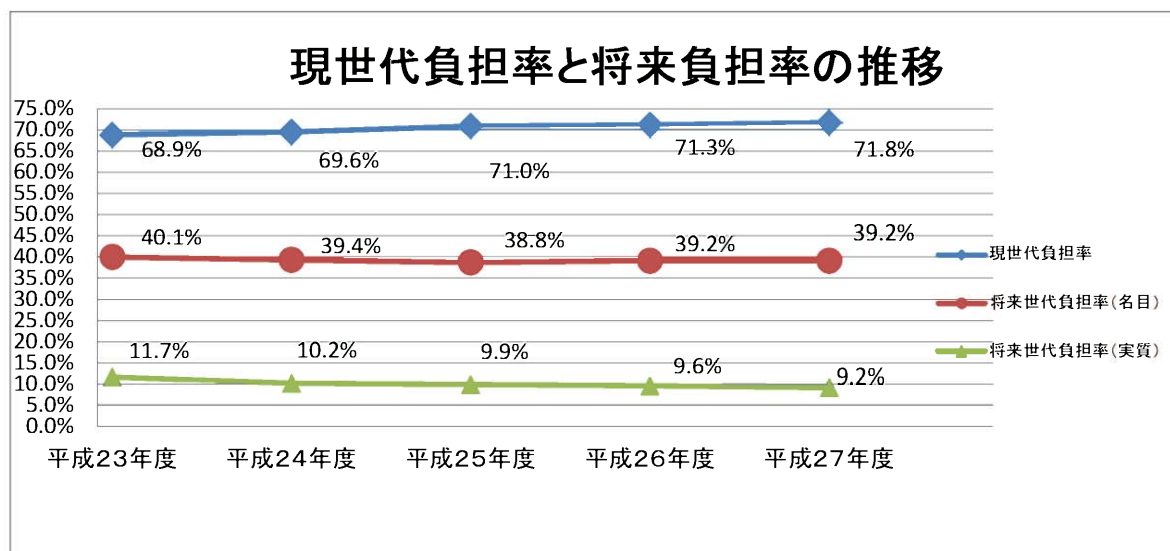
社会資本形成の結果を示す公共資産における純資産又は負債(地方債残高)の割合をみることで、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担されたものの割合(過去及び現世代負担比率)、今後の世代によって負担する割合(将来世代負担比率)を見ることができます。過去及び現世代負担比率が高い数値であれば将来世代への負担が減ることになります。

平成27年度の過去及び現世代負担比率は71.8%で、平成26年度と比較して0.5%増となりました。

また、将来世代負担比率は39.2%で、前年度と同率となっていますが、公共資産及び純資産が増加したことにより、将来世代の負担は減少しています。しかしながら、現役世代負担比率の標準的な値は50%~90%、将来世代負担比率の標準的な値は15%~40%といわれていることから、引き続き、地方債の残高削減の取り組みが必要です。

(単位:千円)

項目		平成26年度	平成27年度
公共資産残高	a	64,101,060	64,910,889
純資産合計額	b	45,681,628	46,609,036
地方債残高(名目)	c	25,127,202	25,424,095
地方債残高(実質)	d	6,139,631	5,943,611
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	b/a	71.3%	71.8%
社会資本形成の将来世代負担比率(名目)	c/a	39.2%	39.2%
社会資本形成の将来世代負担比率(実質)	d/a	9.6%	9.2%



②歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます。(反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担が強られる可能性があります。)また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入総額対資産比率は平成27年度では歳入の3.42年分に当たる資産を有しており、平成26年度と比較すると、0.08年分資産が減少しています。標準的な値は3.0年～7.0年といわれており、臼杵市は3.42年と比較的低い水準にあるといえます。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成27年度
資産合計 a	74,193,547	75,404,562
純資産合計額 b	45,681,628	46,609,036
歳入総額 c	21,209,629	22,063,029
歳入総額対資産比率 a/c	3.50年	3.42年
歳入総額対純資産比率 b/c	2.15年	2.11年

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の標準的な値は、35%～50%程度といわれており、臼杵市は51.85%と比較的古い資産が多いといえます。

分野ごとの資産老朽化比率を見ると、生活インフラ・国土保全、教育の2分野は、他分野と比較し低くなっていますが、この2分野で公共資産の66%を占めるだけに、今後の管理が重要になってきます。

(単位:千円)

行政分野	償却資産取得金額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	40,324,614	17,830,997	44.22
②教育	24,625,415	10,708,411	43.49
③福祉	2,382,451	1,569,687	65.89
④環境衛生	8,248,238	5,355,518	64.93
⑤産業振興	21,726,066	15,098,688	69.50
⑥消防	4,664,559	2,325,684	49.86
⑦総務	9,098,209	4,703,408	51.70
合計	111,069,552	57,592,393	51.85

④行政コスト公共資産比率

行政コストの公共施設に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)がわかります。標準的な値は10%～30%の間の比率になります。

